

放送分野における情報アクセシビリティに関する指針（案）に対する意見募集において提出された意見

（意見募集期間：平成 29 年 12 月 27 日～平成 30 年 1 月 30 日）

〔意見提出 20 件（法人 10 件、個人 10 件）〕

番号	提出者	提出された意見
1	個人	<ul style="list-style-type: none"> ・非常時や年末年始の字幕がなくなってしまう際、音声認識ソフトを活用して代替する。 ・情報保障という考え方を業界に浸透させる。
2	個人	<ul style="list-style-type: none"> ・解説放送の目標値が字幕放送に比べ低すぎるので、高くしてほしい。 ・緊急時の放送に加え、映画やドラマにも解説放送を入れてほしい。 ・外国語の映画や副音声を使用した番組が増えているが、そういった放送も一律に解説放送の除外番組とするのではなく、技術的な改善に努めるなどにより、主音声のみ、主音声と解説放送、副音声のみ、副音声（外国語）と外国語解説放送のように利用者が選べるようにしてほしい。2か国語放送や副音声を使用した番組について一律に除外してしまうと、放送事業者が解説放送をつける努力をしなくなる可能性がある。
3	個人	<ul style="list-style-type: none"> ・映画番組の解説放送についてだがそれを実施しているテレビ局が偏っており日本テレビとフジテレビの邦画は実施しているがテレビ朝日は実施に消極的ではないか。正月に放送された映画君の名は。は、男女の入れ替わりやタイムスリップなど複雑な内容なのに解説放送がなく、一回見ただけでは、どこの場面で登場人物の男女が入れ替わったのかわからなかった。全てのキー局で邦画の解説放送は、実施すべきだと思う。 ・BS 放送は、字幕放送番組が少なく地上波のスポーツ中継は、字幕放送があるのに BS 放送のスポーツ中継で字幕放送がないのは、おかしいのではないか。
4	岐阜県視覚障害者福祉協会	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビは、視覚障害者も利用する者が多く緊急性のある放送については、音声化をし外国語も翻訳し音声化する。 ・また、ラジオは AM、FM、短波放送を聞いている人にもテレビと同時に音声を流すことが必要である。ラジオはテレビより時間的なずれもある。
5	日本点字図書館	<p>テレビニュース番組に音声解説（副音声）をつけること</p> <p>既存の調査によりますと、80%以上の視覚障害者は、テレビニュースを聴いています。ラジオニュースに比べると、明らかに量が違うからです。</p> <p>そのテレビニュースで最も困ることは、外国人の発言が、そのまま流れることです。字幕は、視覚障害者には読めません。発言の内容がわからないまま、ニュースを聴かざるを得ません。また、発言者がだれか確認できないように、発言者の顔にモザイクがかけてあるのと同</p>

		<p>じように、音声も加工してあります。外国人の発言と同じように、これも視覚障害者にはわかりません。</p> <p>新行政指針案には、大災害発生時のスーパーをできる限り読み上げるという指摘がありますが、通常ニュース番組の中での字幕の読み上げについては触れられていません。しかし、テレビニュース番組の中で、字幕の読みあげがなければ、視覚障害者には理解ができない箇所があります。音声解説は、感情表現を交えないで、アナウンサーが読みあげるように淡々と読みあげてください。発言者の声音を真似るような読み方は違反です。したがって、アナウンサーでもディレクターでも、その場にいる人が簡単に読むことができます。男性の発言を、女性が字幕を読んでもいっこうにかまいません。</p> <p>一昨年4月から、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行されました。公的機関が障害者に対し、合理的配慮をすることを義務付けています。テレビ放送は、民間企業とは異なり、公共の機関として責任を負うのは当然です。ニュース番組で、字幕を読みあげないのは、明らかに合理的配慮をしていないこととなります。</p> <p>このような状況をご賢察の上、ぜひご検討をお願いいたします。</p>
6	個人	<p>・NHK およびその他の議会中継にはもれなく手話通訳を付けてください（地方議会では字幕を付けている放送を見かけますが、特に国会中継）よろしくお願いします。</p>
7	公益社団法人京都府視覚障害者協会	<p>1. 解説放送の時間数の一層の拡大と有効な番組の選定機能の強化を求めます。</p> <p>字幕放送に比べて目標が低く設定されており、例えば、NHKの場合、対象の放送番組の全てに字幕付与（7時から24時以外の1時間については、2022年度までに対象の放送番組の全てに字幕付与）に対して、2027年度までに対象の放送番組の15%以上（2022年度までに対象の放送番組の13.5%以上）に解説付与となっています。</p> <p>字幕放送に比べて課題が多いことは認識していますが、より一層の充実を図ると共に、目標が低く設定されている分、外部の有識者や視覚障害当事者などを加えた解説放送の実施による有効性の検証を行ない、有効な番組を優先することを希望します。</p> <p>（現状では、解説放送が付加しやすい番組から付けられている傾向があるように感じられます）</p> <p>2. 5.1ch サラウンド放送等についての解説放送付与が可能となるような研究の促進を求めます。</p> <p>権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組の中に、2か国語放送や副音声など2以上の音声を使用している放送番組5.1ch サラウンド放送番組が含まれていますが、今後、この二つについては、国の責任において、解説放送が可能となるような研究を促進してください。そうでなければ、外国語映画で日本語吹き替えがある番組は永久に副音声開設が行えず、今後5.1ch サラウンド番組の普及が予想される中であっては、開設放送対象外の番組が一層増加することも懸念されます。</p> <p>当面、2以上の音声を使用している放送番組への解説放送付与については、研究等により新たな方策が見いだされるまでの間、スマートフォンやタブレット端末により音声ガイド再生等を行う、UDCast等を利用し、視覚障害者への情報提供を確保してください。</p>
8	日本放送協会	<p>NHKは、すべての人が見やすく、聞きやすく、安心して視聴できる「人にやさしい放送・サービス」の実現を公共放送の重要な使命と捉え、字幕放送、解説放送、手話放送の拡充に取り組んでいます。「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針（案）」（以下「指</p>

針（案）」は、その使命と軌を一にするものであり、これまで同様、「指針（案）」で示された目標を、使命の実現のための目印としつつ、自らの編集判断で自律的にサービスの拡充に努めてまいります。

<字幕放送について>

NHKは、行政指針をふまえて策定した「字幕放送拡充計画」に基づき、これまでも自主的に字幕放送の拡充を図ってきました。「指針（案）」に示された普及目標の対象となる放送時間について、視聴者の多い時間帯に付与することが望ましいとの方針も含め、妥当であると考えます。衛星放送への字幕付与については、生放送番組の字幕付与体制が整っていないなどの課題がありますが、字幕付与の効果がより高いと期待されるBSプレミアムを中心に拡充に努めてまいります。また深夜、早朝の時間帯であっても、台風等の影響が予測される場合は字幕放送の体制を整えて臨むとともに、大規模災害が発生したときにはできるだけ速やかに体制を整え、字幕放送を開始できるよう努めていきます。字幕の表示方法についても、改善すべく研究を進めます。一方で、諸外国と比較し、日本では字幕放送に求められる正確さの水準が高いことが、字幕放送普及を難しくしていることを踏まえ、関係各署と制度面の課題について検討していきたいと考えています。

<解説放送について>

解説放送については、現在の行政指針の目標値は平成26年度に達成し、その後、自主的に上積みしてきました。生放送の場合、技術的に対応が困難であるといった課題も踏まえた上で示された「指針（案）」の目標は、妥当であると考えます。今後も、ドラマ等の映像による表現の比重が高い番組や、解説付与の希望の多い番組に優先的に付与し、より効果的な解説放送の拡充に努めてまいります。また解説のわかりやすさ等につきましても、目の見えない方の意見等を伺いながら改善していきたいと考えています。

<手話放送について>

NHKでは、決まった時間にテレビで手話で正確な情報を得られるという利便性を考慮して、定時の手話のニュース番組をEテレで放送しています。また、熊本地震の直後には、「ハートネットTV」という番組の緊急生放送を行い、障害のある方や支援者などに向けた情報を、手話を付けて発信しました。

手話放送には、利用者側で手話通訳の画面をオン・オフできない、専門性を有する要員体制の確保が難しいなどの課題もありますが、「指針（案）」に示された目標を目印に、総合テレビにおいても、手話放送の拡充を進めてまいります。

<まとめ>

NHKは、公共放送の重要な役割として、視聴覚障害者向け放送サービスの充実に努め、自動音声認識の技術を活用した字幕制作や手話CGによる動画配信など、技術研究も進めてまいります。

ピョンチャンオリンピック・パラリンピックの放送では、聴覚障害者向けの手話を交えたトークや、視覚障害者向けのわかりやすい解説情報提供、さらには、五輪特設サイトでは、競技データから合成音声を生じ、人工的な実況を付加したライブストリーミングサービスを行うなど、新たな技術も駆使して、視聴覚障害者向けのサービスの充実に努めます。

技術的な課題、制度的な課題、あるいは限りある経営資源の配分など、様々な課題がある中ではありますが、「指針（案）」を目印とし

		て、自立的・積極的に取り組んでまいります。
9	一般社団法人衛星放送協会	<p>今回新たに示された指針案に基づき、当協会としても、放送分野における情報アクセシビリティの向上に引き続き取り組んでまいります。当協会の会員社が放送するチャンネルの大半は、有料・専門チャンネルの衛星放送であります。放送分野における情報アクセシビリティ向上の重要性は十分認識しており、加入者満足度の向上さらには衛星放送の普及にも寄与するものと思われまので、加入者ニーズを鑑みつつ、会員社全体での字幕付与率向上に向けた啓蒙活動も続けていく所存です。</p>
10	中京テレビ放送株式会社	<p><字幕放送 地上系民放（県域局以外）の目標である「対象の放送番組の全てに字幕付与」について></p> <p>視聴覚障害者の情報アクセス機会の一層の確保の重要性に鑑み、弊社では字幕放送の普及の拡充に努めてまいりました。字幕放送の拡充は順調に推移しており、2017年度までは当初の計画通り目標値を達成できる見込みです。</p> <p>一方で、字幕放送制作に係る費用や人材確保の負担は極めて大きく、指針案に示された2018年度以降の目標達成は簡単ではないと認識しています。</p> <p>弊社は、広域局とはいえ在京局や在阪局と比較すると規模や資金面では大きな差があります。今後、音声認識技術の向上や自動字幕生成技術の発展がない限り、在京局や在阪局と同水準の目標達成については、多くの困難があると認識しています。</p> <p>以上のように課題も多く厳しい環境ではありますが、目標達成に向けて取り組んで参ります。</p> <p><解説放送地上系民放（県域局以外）の目標である「2027年度までに対象の放送番組の15%以上に解説付与」について></p> <p>現在、全国ネットの番組以外に、自社制作ローカルの番組においても解説放送を積極的に付与していますが、字幕放送同様の問題は存在しています。</p> <p>特に、解説放送は通常の番組編集、整音に加え、解説放送用の原稿作成、整音を行うため、字幕放送以上に多くの作業日数が必要となり、それに応じて費用や人員の確保が困難になります。</p> <p>そのような状況で、在京局、在阪局と同様の目標設定は厳しいものだと考えますが、目標達成に向けて取り組んで参ります。</p>
11	個人	<p>今回の放送に関するアクセシビリティの指針については、障害者の情報格差を改善する目的として多いに期待しています。しかしながら、全盲視覚障害当事者として、特にニュース番組での後述の現状の改善が示されておらず、改善の要請を望みます。</p> <p>具体的な状況を示します。海外で発生した事件や取材インタビューなどのニュース放映時に、当事国の現地取材場所の映像、インタビュー画像が流されることがあります。そして、臨場感を伝えるためか、現地語で音声が発せられ、併せて画面下方に話している内容を日本語に翻訳されたテロップが表示されます。これは視聴者に内容を伝えるための情報であると思いますが、視覚障害者には理解できない言語であったり、アナウンサーが話す内容の文脈が混乱することになります。特に、公共放送と言われる、NHKニュースに、その傾向が多く見られます。</p> <p>今回の指針では、聴覚障害の方への合理的配慮の推進として、手話情報の提供があがっていますが、視覚障害者や視力の衰えた高齢者などテレビ視聴のうち「見る」ことの困難者など、音声に頼るしか無い者への画面内容の理解のための対策も挙げていただきたいと要望します。</p>

		<p>す。</p> <p>以前、NHK 研究所の方に「翻訳した内容がテロップされているのだから、自動読み上げなどを使えば同時に日本語も流せるのではないかと尋ねたことがあります。」「テロップは画像の中に埋め込まれた画像の一部で、切り出しはできないので、読み上げには使えない」と答えられました。しかし、テロップを埋め込む前はテキストが起こされているのですから、納得できないところです。放送技術として、二カ国放送、多重化放送などが上げられます。ステレオ放送やテレビ本体もステレオに対応したものが普及しており、左右から現地の声と、翻訳内容を出すことも可能かと思えます。映画では日本語吹き替え放送があり、ドラマ番組で解説放送も増えてありがたく思っています。サブチャンネル放送、インターネットでの放送も可能な時代、内容をすべて日本語化、主たる外国語にも吹き替え対応した取り組みを指針に入れて欲しいと思えます。</p> <p>昨今、テレビでのニュース番組では、画像が在ることが前提として構成され、如何にも画面やチャンネルにひきつけるかの意図が優先している感じを受けることがあります。このような場面は、それを見ることができない視覚障害者にはストレスとなっていると感じます。公共放送としてニュースを提供する際には、放送の内容に意図を含めることは極力避けると共に、国内において健常者、障害者、在留外国人にも、情報流通の格差を無くする構成であることを求めます。</p>
12	NPO メディア・アクセス・サポートセンター	<p>「権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組」とは次に掲げる放送番組</p> <p>1 権利処理上の理由により解説を付すことができない放送番組とありますが、「著作権法」第三十七条第三項権利制限により、これは無いと考えます。</p> <p>あと、技術的理由に出来ないとされている、</p> <p>2 2か国語放送や副音声など2以上の音声を使用している放送番組</p> <p>3 5.1ch サラウンド放送番組</p> <p>4 主音声に付与する隙間のない放送番組</p> <p>とありますが、映画館で始まっているUDCast（スマートホンで音声ガイドが聞ける）方式では全て可能です。http://udcast.net</p> <p>解説放送を放送波に載せるのは「放送技術仕様の制限・コスト・制作スピード」において限界があり、字幕に比べて目標値が低いですが、字幕も含めて、既存の放送仕様に縛られない形の情報保障（セカンドスクリーン方式等）は映画、パッケージ（DVD等）で既に始まっています。UDCast 対応映画が放送される際はそのまま放送でも使えます。</p> <p>このような新しい情報保障の方法も付与率に含ませて頂ければ「放送技術仕様の制限・コスト・制作スピード」は解決しますので、対象番組は急速に拡大すると考えます。指針の中に「セカンドスクリーン方式での情報保障」も含ませて頂ければと思います。</p> <p>（追記）</p> <p>「セカンドスクリーン方式での情報保障」について一部誤解がありますが、ユーザーがスマートホン等の端末利用を必須にするのではあ</p>

		りません。スマートTV等の普及によって、字幕も音声解説も手話もネットを通じてTV画面に表示、再生可能です。タブレット端末では同様の事が既に可能です。また普及の始まった「スマートスピーカー」にTVの音声を聞かせて、音声解説させることもいずれ出来るようになるでしょう。このように既存のTV放送等の仕様に縛られない、外側からの情報保障になります。
13	個人	<p>1. 解説付与の目標について NHKは視覚障害者からも受信料（半額）を受け取っているのだから、彼らのためにも更なる解説付与に取り組むべき。NHK総合の目標が民放とおなじ「2027年度までに対象の放送番組の15%以上」では、不十分。</p> <p>2. 番組表への表示について 番組表にて、解説や手話が付与されている番組の欄には、その旨を表示することを規定してほしい。また、記載方法を統一してほしい（例えば「音声多重」との表示では、解説放送なのかか国語放送なのか分からない）。</p>
14	個人	<p>点字使用の視覚障害者として、「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針（案）」を読んでまず感じることは、字幕放送の字幕付与時間数に比べて、解説放送の解説付与時間数があまりにも少ないことだ。平成26年版「障害者白書（概要）」には、「視聴覚障害のある人が、放送を通じて情報を取得し、社会参加していく上で、字幕放送、解説放送、手話放送の普及は重要な課題であり、総務省においては、その普及を推進している。平成25年11月の基幹放送事業者の再免許に当たり、普及目標を定めた行政指針の達成に努めること、CMへの字幕付与の普及に留意すること等について要請を行った。」と明記されているが、この指針（案）における視聴覚障害者への「付与時間」達成目標値の格差は、もはや看過できる範囲ではない。</p> <p>厚生省が平成8年秋に実施した「身体障害者・児実態調査」によれば、視覚障害者の情報入手の方法は、「テレビ（一般放送）」66・9%、「家族・友人」61・0%、「ラジオ」52・1%、「新聞の利用」23・3%などであり、これ以降の各種調査結果においても、ほぼ同様の結果を示している。指針（案）の「付与時間数」の格差は、総務省が視覚障害者の情報入手の実態を把握せず、見えない者がテレビ視聴をいかに享受しているかを見過ごしているとしか思えない。このままある種の偏見を元に、「指針」における数値目標を作成するならば、差別解消法が志向された現在、セーフの視覚障害者差別といえるのではなかろうか。</p>
15	特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会	<p>（解説放送について）</p> <p>1. 「大規模災害時等に…」とありますが、台風の接近等警戒が必要な場合にあっても、文字情報が音声で確実に伝えられるよう、切に望みます。また、災害時においては、食事の配給や営業中の店舗など生活に関する文字情報の音声化も望まれます。</p> <p>2. 解説放送は、付与時間数と共に付与内容も重要です。特に、日々変化の大きい国際情勢を踏まえ、視覚障害者が長年求めている外国人の発言等に付されるテロップの音声読み上げを徹底し、視覚障害者が海外ニュースから取り残されることのないよう配慮をお願いします。さらに、東京オリンピック・パラリンピックが近づく中、生放送のスポーツ番組への積極的な解説付与を望みます。</p>

		<p>3. 「普及目標の対象となる放送時間7時から24時」を字幕放送と合わせてください。また、これ以外の時間に解説が付与された場合も、実績として評価されるようご検討ください。</p> <p>4. ワンセグ放送を楽しんでいる視覚障害者は少なくありませんが、解説放送が付与されているワンセグ放送は少ないのが実情です。「普及目標の対象番組」に、ワンセグ放送についても明記してください。</p> <p>5. 「本指針には…情報アクセシビリティの向上を図るため、字幕放送、解説放送及び手話放送の普及目標を定めるものである。」とありますが、視覚障害者にとっての情報アクセシビリティの向上は、解説放送の充実のみでは不十分です。「…普及目標を定めると共に、必要な機器の研究開発及び普及の促進の方向性を定めるものである。」などとした上で、以下について明記してください。</p> <p>①5.1ch サラウンド放送等に於いて、解説放送付与が可能となるような研究の促進</p> <p>②視覚障害者（盲ろう者を含む）がデータ放送を安価に享受できる環境の整備</p> <p>③電子番組表等を音声読み上げるテレビ受像機の普及及び標準化</p> <p>④テロップの位置、輝度比（コントラスト）、速度などを受信者側でカスタマイズできるようにする等、一人一人見えにくさの異なるロービジョン者（低視力者）にとっての見やすさの確保の研究</p> <p>6. 視覚障害者への情報保障を進める観点から、解説放送以外に、本放送の改善を求めます。具体的にはテレビ番組で多用される「ご覧のとおり」を他の表現に置き換える旨を求める一文を加えてください。「ご覧のとおり」はテレビを目で見ていることを前提とした表現であり、不愉快に感じる視覚障害者は少なくありません。</p>
16	一般社団法人日本民間放送連盟	<p>（指針(案)全般について）</p> <p>放送事業者を取り巻く厳しい状況がありますが、可能な限り、障害者をはじめとする社会的要請に堅実に応えていく所存です。</p>
17	個人	<p>1. 字幕による情報保証は聴覚に障害のある人にとって重要な権利であり、公共の電波を占有して行う放送においては義務化されるべきものであると考えている。「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針（案）」では、字幕付与の範囲を、できる限りという表現にしており、拘束力が弱いと感じた。アメリカなど海外では字幕付与が法律で義務化されている国もあり、すでに高い字幕付与率を達成しており、こうした事例を参考にして、国内でも字幕付与の義務化を実現してほしい。日本語音声の文字化の難易度が、英語に比べて困難なことは理解している。しかし、義務化のゴール目標を掲げることによって、字幕作成は安定した産業となり、技術革新と字幕付与に関わる人材の育成が進むものと考えられる。</p>

		<p>2. 「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」では、具体的な数値目標が掲げられているが、これらが達成できなかった場合のペナルティは設定されていないのか？</p> <p>3. 地上波で放送されている番組が、インターネットを通じて視聴できるようになっているが、地上波で放送した際には付与されていた字幕が、インターネットでは付与されていない。テレビ放送用の字幕とインターネットにおける字幕では方式が異なることは理解するが、インターネットで公開する際にも字幕付与を進めてほしい。</p> <p>4. 番組の間に挟まれるCMについては、一部を除き字幕が付与されていない。これらは視聴者にとって大事な情報源の1つであるので、番組と同様に字幕付与の対象に取り入れてほしい。</p> <p>5. 手話放送に関しては、平均15分/週という目標以外に、大規模災害の時などにも迅速な情報共有が必要な場合は付与することを定めてほしい。</p>
18	障害者放送協議会	<p>○前文に2か所出てくる「視聴覚障害者」に「等」を付け、「視聴覚障害者等」としてください。字幕・解説・手話放送は、盲ろう者、発達障害者、知的障害者、その他の人たちを含め、視聴覚障害者以外にも役立つものです。また、この指針案の策定に先立って開催された研究会の名称も「視聴覚障害者等向け放送に関する研究会」とされています。さらに、障害者基本法等が目指す共生社会の考え方からも、「等」を付けたほうが、この指針の趣旨にかなうと考えられます。</p> <p>○本指針で示す目標の達成に関しては、2020年のオリンピック・パラリンピックを意識し、一層の推進をはかってください。特に早期に達成が可能な目標については、中間見直し等の段階で、数値目標を含めた見直しを行ってください。</p> <p>○一方、技術的課題等により達成に困難があるものについては、IPTVの国際的なアクセシビリティ標準規格であるH.702の利活用を進めるとともに、この方式を採用している障害者放送通信機構の放送分を普及目標の実績としてカウントしてください。</p>
19	個人	<p>自動字幕等の技術を用いれば、番組の字幕化はかなり容易になるはずであるので、2027年度ではなく2020年度に15%の字幕化、といった形にすべきであると考え（民法について技術的・資金的に厳しいといった事情があるのであれば、2020年から5年程の猶予を設けても良いのではないかとは思われるが）。殊更にNHKなどは金が余って余って余って仕方ないくらいであるはずなので（放漫経営をする程度にそうなのである。国民の目線から言うと、間違いなく、そうである。あんなに職員全体が高額な給与をもらいつつ、放漫でないなどとは言わせないし、実際放漫経営と判断されるはずである。それ以外にはありえない。）、自動字幕化等の技術を用いなくても、生放送以外の番組</p>

		<p>の全てについて、100%人力によってでも、字幕化を行っていただきたい。そうではない形で番組の提供を行うのは、NHK という存在として、国民を舐めきっているとしか言いようが無い。</p> <p>意見は以上であるが、国政府総務省、そして国会議員におかれては、NHK を甘やかし放漫・無努力のままに大金をせしめてのんびんだらりと過ごさせない様にしていただきたいと考える。NHK はだらけ過ぎであり日本国民に対して無礼過ぎである。現状、NHK という存在として程度不相応な程度の努力しかしていないのであるから、もっと番組作成についてまともな努力を行わせる様にしていきたい。(そうではないと、とてもではないがその存在を許容しかねる。NHK 技研などという、各機器メーカーが存在すれば必要とも言えない様なものをも抱えているのであるから、きっちり働かせ(エンジニアからすると、独力での自動字幕化が出来ないなどはとてもとも言えないのである。していない現状こそが異常とも言えるおかしさである。要するに、日本社会に貢献する意思が欠如していると断言される様なものである。)、国民に「NHK に受信料を支払っているが、確かに働いているようであるし、国・国民として妥当な費用支出であった」と思わせるようにしていただきたいと思う。)</p>
20	個人	<p>地上デジタル・BSなどは、入っていましたが 具体的に民法各局の名称が記されていない所が疑問点でもあります。理由として地方の放送局の場合は、クロスネット・遅れネットしている場合もあり権利上での問題もあるかと思えます。その点のネット局での各地での支援体制・状況を踏まえて頂きたいと同時に解説放送の導入は、今後・さまざまな場面で議論になると思われれます。それは、技術者の養成・教育も必要です。現在では、解説放送は、NHKの連続テレビ小説・民法のアニメ番組・日曜日夕方5：30の点など1部番組でも過去に比べて増えて来たのは、非常に有難い事です。</p> <p>しかし、重要なのは、パラリンピック・NHKの福祉番組・災害時の報道・報道特別番組などでは、解説放送の重要です。</p> <p>あと、もう1個お願いとしてパラリンピックの放送は、今の所、NHKのみです。しかもEテレと言う状況でこれを総合テレビに格上げしてほしいのと皿に民放でも放送できないものか検討して頂きたいものです。2020年東京五輪より民放でもパラリンピックも放送できないか？各局で話し合ってください。</p> <p>次に、国会中継なども重要では、ないでしょうか？議員の答弁・状況説明は、重要です。</p> <p>あと、放送局に関しましては、スカパー・ケーブルテレビ(JCOM)のお話がないのが残念です。JCOMで衛星放送を市長されている世帯・実際問題・個人の契約条件に応じてテレビの話を提供して頂きたいのと盲学校・聾学校・養護学校・福祉施設などに質問するなど皆様方と話し合える機会があれば当事者の私としても嬉しい事です。</p>